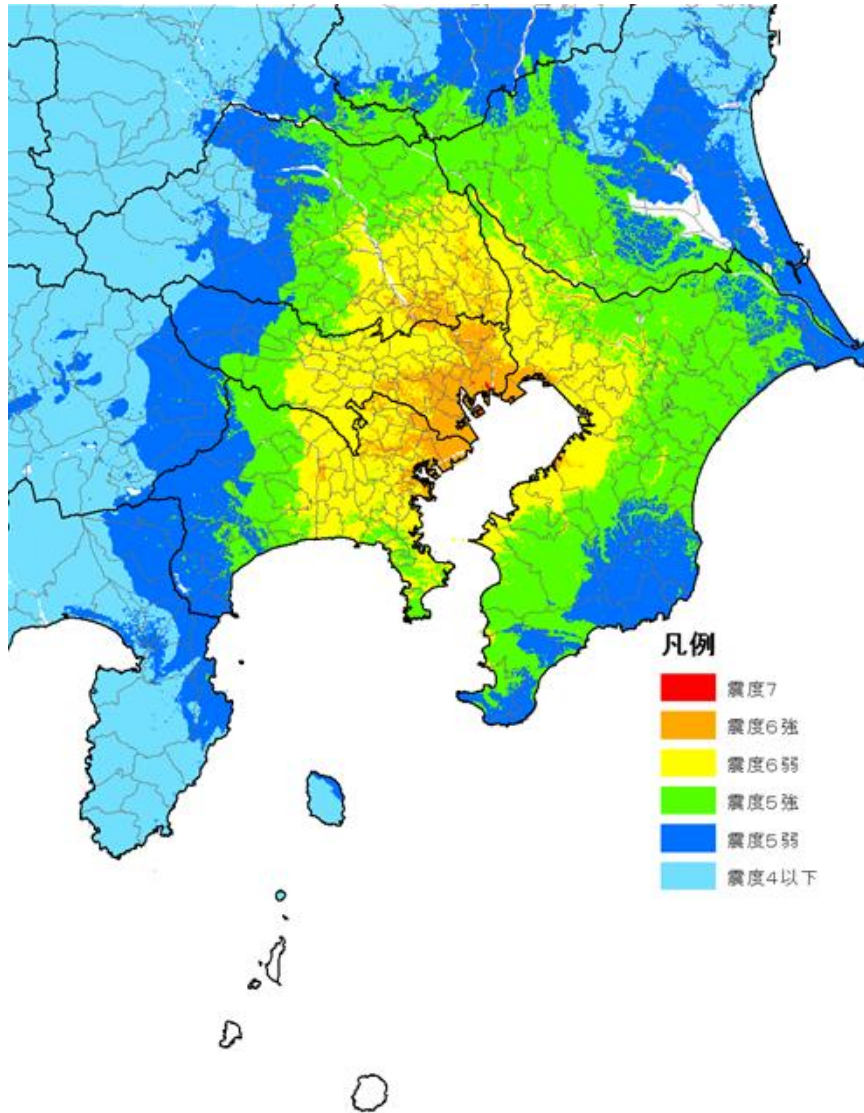


# 都区部直下地震の被害想定



震度分布(都心南部直下地震)

防災対策の対象地震

都区部直下地震

\* 東京湾内の津波は小さい(1m以下)

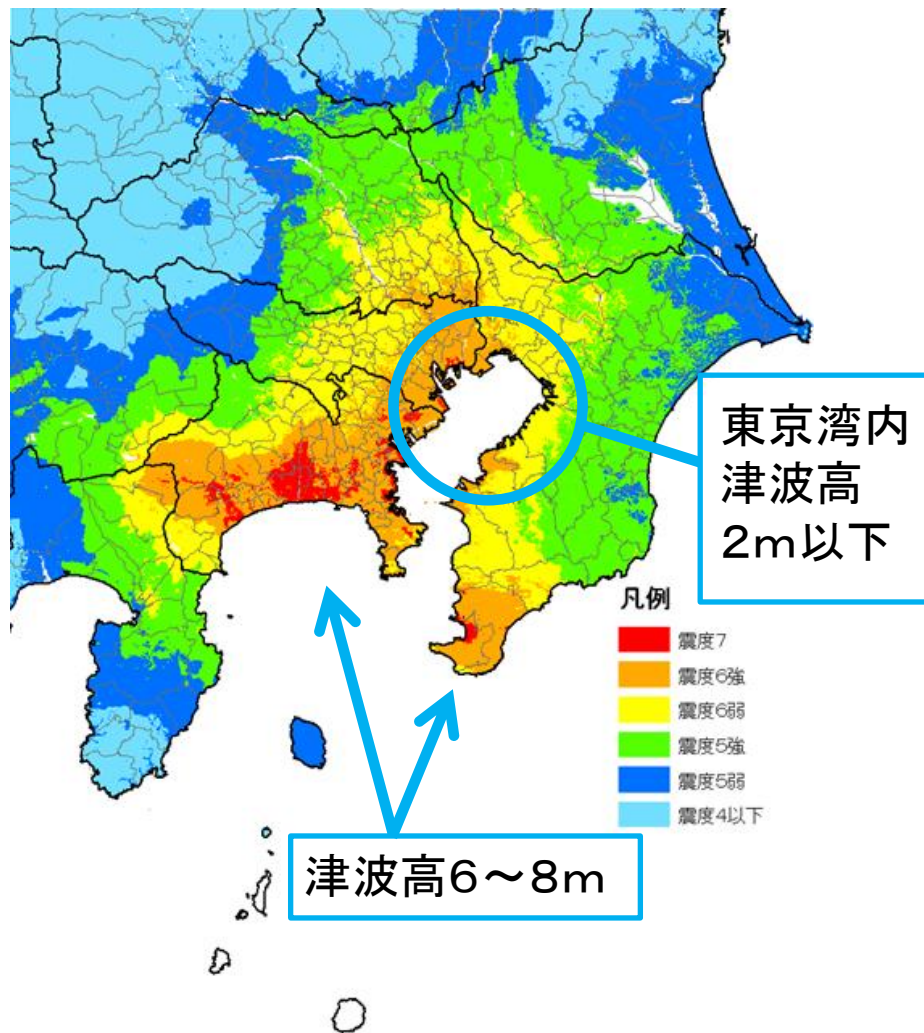
【都心南部直下地震】 M7.3

被害想定(最大値、未対策(現状))

- 全壊・焼失家屋 : 最大 約 61万棟
- 死者 : 最大 約 2.3万人
- 要救助者 : 最大 約 7.2万人
- 被害額 : 約 95兆円

※冬、夕方 風速8m/秒のケース (要救助者の最大は冬、深夜のケース)

## 相模トラフ沿いの大規模地震(大正関東地震タイプの地震)への対応



- 100年(3世代)先を見据えた街の再構築
- ロングスパンでの津波対策
- 長周期地震動に対応した耐震化等の技術開発

### 【参考】被害想定※

- 全壊・焼失家屋 : 最大 約 133 万棟
- 死者 : 最大 約 7 万人
- 要救助者 : 最大 約 18 万人
- 被害額 : 約 160 兆円

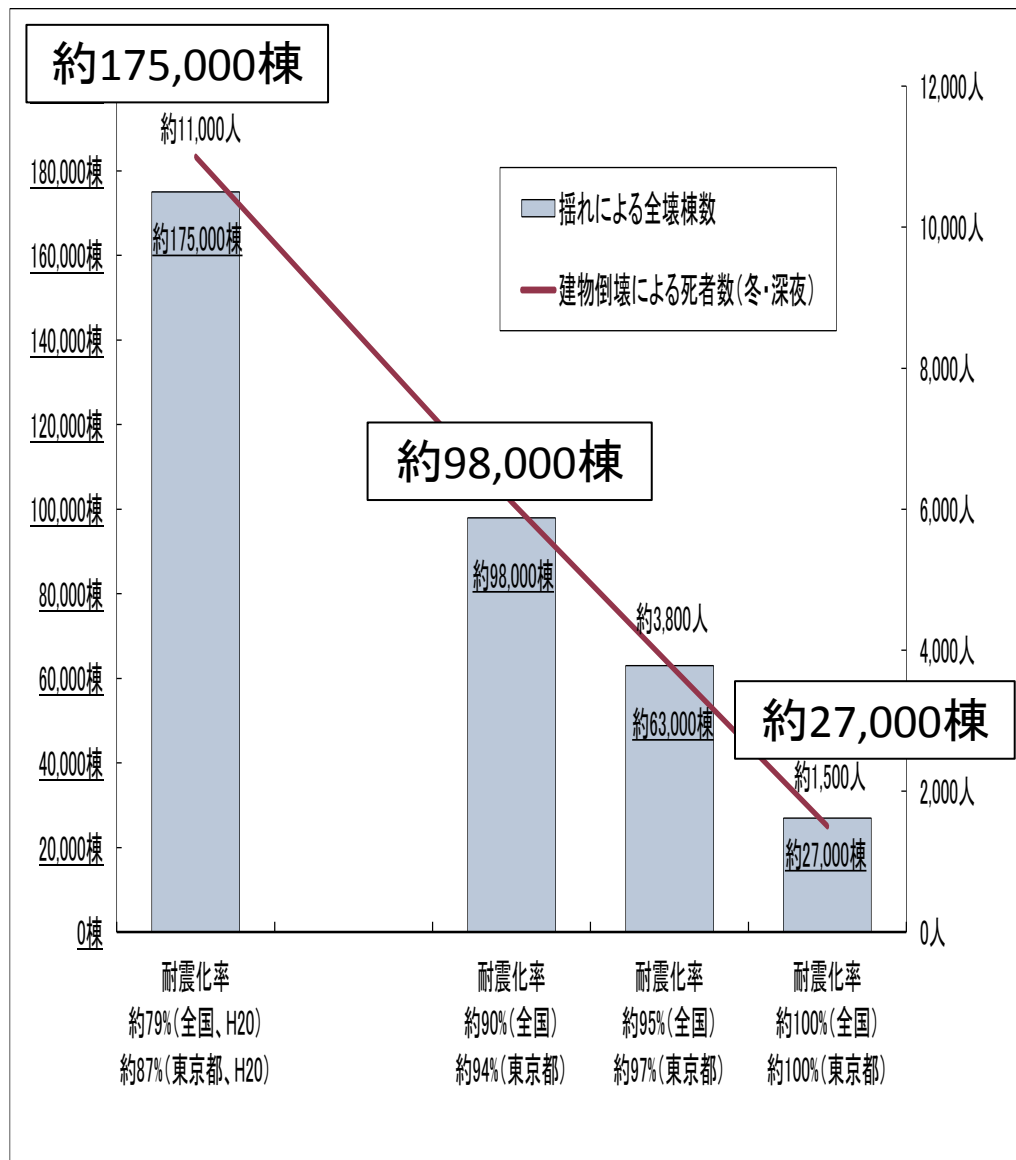
※ 現在の首都圏の姿を前提に試算

# 防災・減災対策とその効果

耐震化の推進による  
建物被害の軽減

耐震化率を全国レベル90%  
全壊棟数 と 死者数  
⇒ 約5割減

耐震化率を100%  
全壊棟数 と 死者数  
⇒ 約9割減



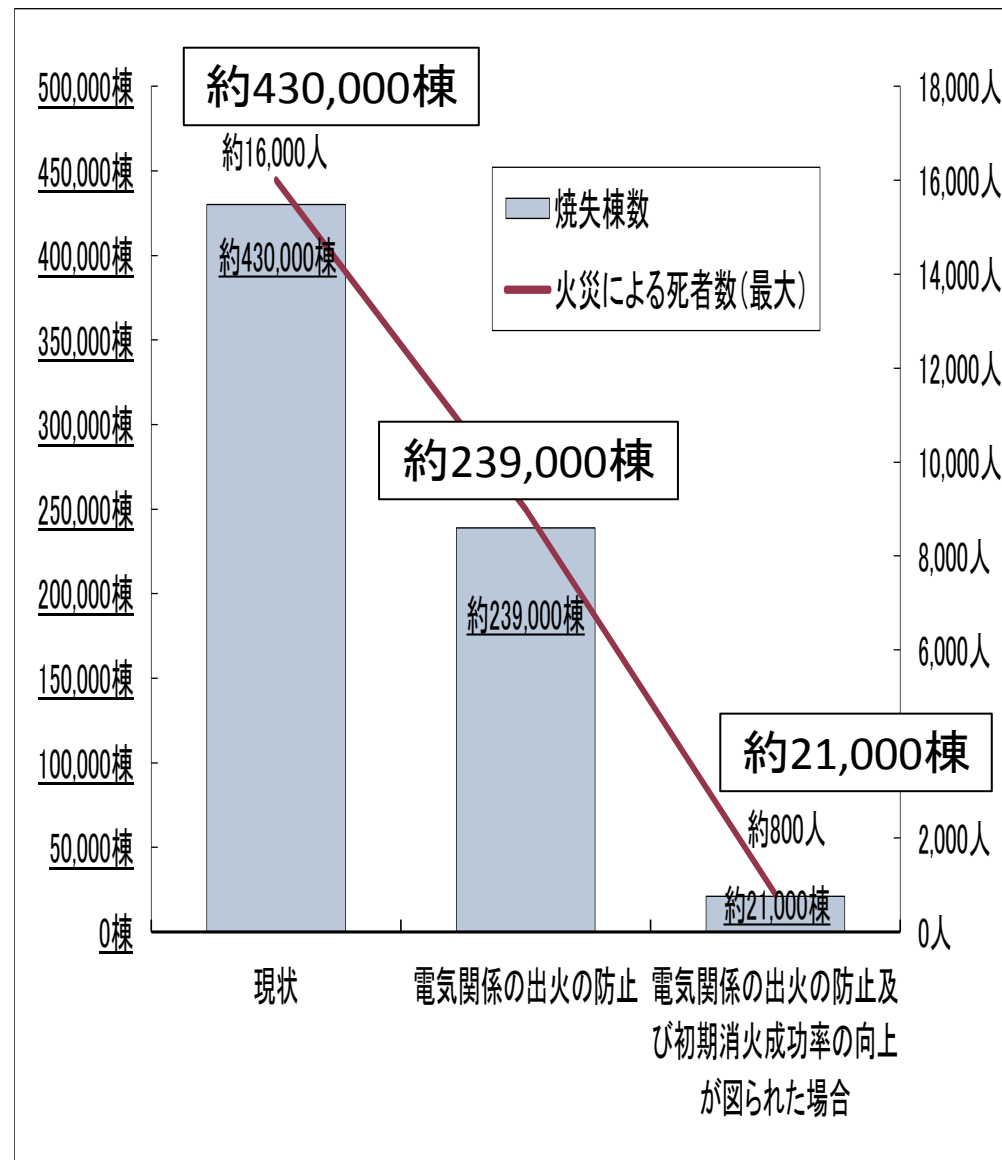
# 防災・減災対策とその効果

## 出火防止対策等の強化による 火災被害の軽減

- <sup>かんしん</sup>感震ブレーカー等の設置  
電気出火の防止  
焼失棟数 ⇒ 約 5割減
- 上記とあわせて  
初期消火成功率の向上等  
⇒ 9割以上減

(注) ガス供給からの出火防止については、  
SUPREMEシステム※等により対応済み。

※ 管内4000箇所地震データを数分で解析、  
中央制御によりブロック停止するシステム



# 経済被害対策とその効果

建物の耐震化、火災対策の推進により、経済被害の半減が可能

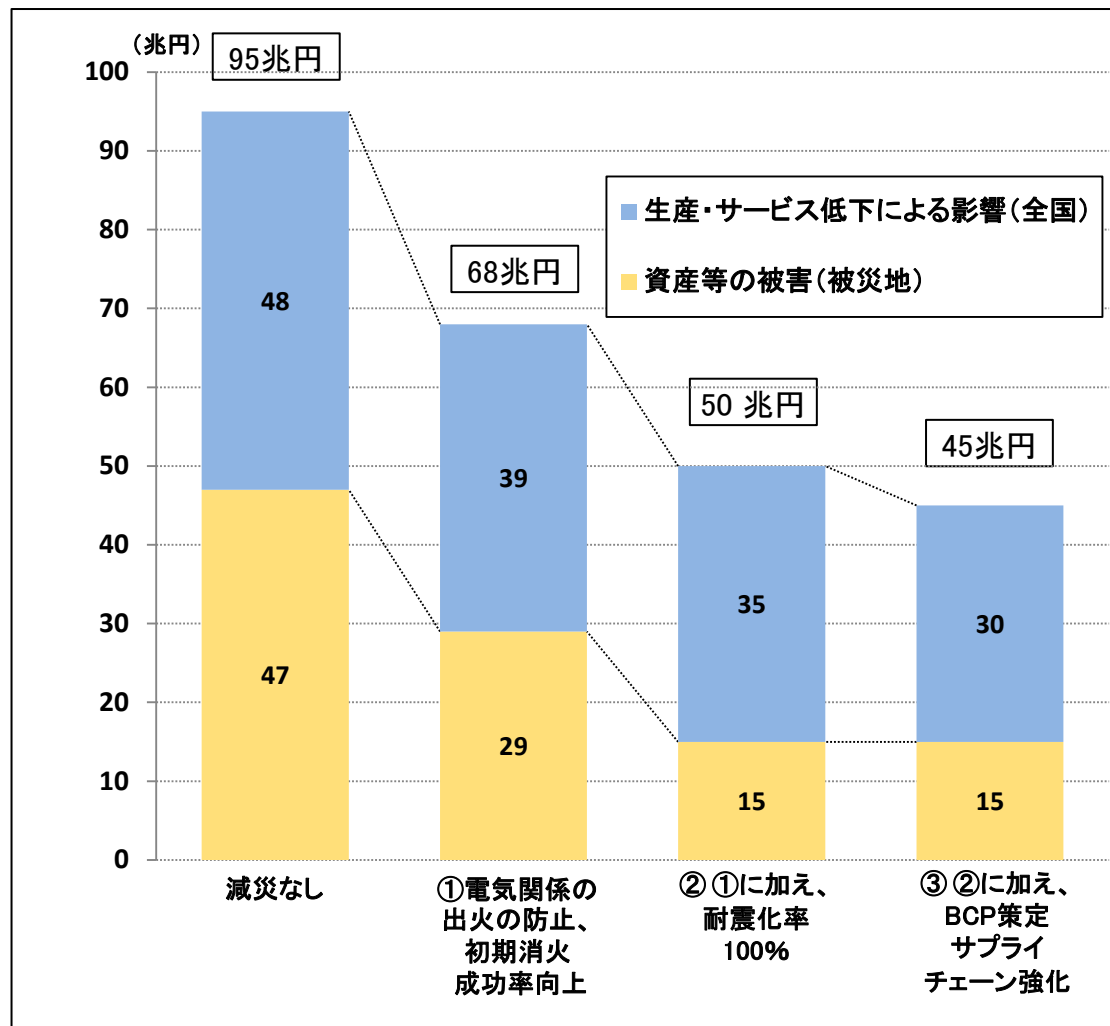
- 感震ブレーカー等の設置の電気出火の防止、初期消火成功率の向上  
経済被害 ⇒ 約 3割減
- 上記とあわせて、建物の耐震化を推進(100%)  
経済被害 ⇒ 約 5割減

さらに、

被災交通施設の早期復旧、

電力供給の最適調整、瓦礫処理対策

⇒ 経済活動の早期再開、早期本格活動復帰 が可能





# 首都直下地震(M7クラス、19地震)の震度分布

活断層等、地震発生メカニズムから発生場所を特定できる地震(7地震)の他、都心や主な周辺都市等、被害を受ける側から発生場所を特定し設定(12地震)

